

高等学校

平成 8 年 度

教育研究員研究報告書

地理歴史

東京都教育委員会

平成 8 年度

教育研究員（高校・地理歴史）名簿

科 目	所 属	氏 名
日 本 史	都 立 江 北 高 校	石 井 和 昭
	都 立 足 立 東 高 校	尾 崎 久 照
	都 立 墨 田 工 業 高 校	谷 藤 康
	都 立 野 津 田 高 校	荻 間 雅 之
	都 立 武 蔵 高 校	田 原 晃 夫
	都 立 小 平 南 高 校	溝 辺 良
世 界 史	都 立 松 原 高 校	塚 原 直 人
	都 立 明 正 高 校	粕 谷 栄 一 郎
	都 立 工 芸 高 校	常 田 宗 彰
	都 立 片 倉 高 校	難 波 伸 一
地 理	都 立 井 草 高 校	福 田 修 一
	都 立 光 丘 高 校	丹 野 廉 三
	都 立 第 四 商 業 高 校	小 野 昭 博
	都 立 府 中 西 高 校	石 井 和 之

担当 東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 指導主事 上 原 徹

目 次

主題設定の理由と研究の経過	2
I 国際化にともなう課題 — 世界の共生をめざして —	3
1 青年海外協力隊（JOCV）の活動	3
2 従軍慰安婦問題	4
3 イスラームの復興	6
4 日系アメリカ移民	7
5 日本の食料自給率 — 米・大豆を事例として —	9
6 世界の難民問題	10
II 近世・近代における日本と諸外国の接触・交流	12
1 近世における日欧の交流姿勢	12
2 江戸時代後期における対外観の変化	14
3 明治初期における日本と諸外国との交流	15
4 大正期における国際社会と日本外交	17
III 情報化の進展と社会生活の変化	18
1 19世紀のイギリスにおける大衆新聞の普及	18
2 経済情報からみた世界恐慌	20
3 ソ連・旧東欧諸国の情報産業の停滞	21
4 気象情報と社会生活	23

主題設定の理由と研究の経過

冷戦構造の終焉や経済のグローバル化などの進展は、国際関係をより緊密化させ、国境を越えて相互に理解し合うことを、ますます重要にさせている。また、地球的規模での情報通信ネットワーク化の進展は、高度情報通信社会の到来を現実のものとするとともに、想像をはるかに超えてわれわれの社会生活を大きく変えつつある。こうした、今後とも一層進展すると予測される国際化や情報化などの社会の変化に対応できる青少年の育成は、これからの教育の極めて重要な課題と言える。そこで本部会では、急速に変化する現代社会の特質を理解させるとともに、情報化社会の進展に伴ってますます求められる「自らの課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質」また、国際化が進展する中でより強く求められる「世界から信頼させる日本人としての資質」などの「生きる力」の育成を目指して、三つの視点から研究主題に取り組むことにした。

I 国際化に伴う課題 — 世界の共生をめざして —

現代社会における地球的規模の国際化の進展は、世界の諸地域において人的・物的交流を活発化させ、国際的な相互依存関係を深めさせている。しかし、一方において、政治・経済・文化の他、人権などの新しい摩擦や様々な問題を発生させている。こうした現代の国際社会のかかえる諸課題の解決に向け、世界の国々の共生がより一層求められるとともに、「世界に貢献する国家」としての日本の役割が大きく期待されている。そこで、このグループでは、日本の国際化に伴う諸課題を的確に把握させ、また、世界の諸地域の生活・文化を偏狭な視野から認識することのない、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成する授業展開の工夫を試みた。

II 近世・近代における日本と諸外国の接触・交流

経済・社会・文化等の様々な面での国際交流が活発に進展している現代の日本において、真の国際交流を達成するためには、交流相手国の歴史的伝統や多面的価値観を偏見なく認識し、主体的かつ友好的な対応をすることが重要である。そこで、このグループでは、東アジア世界に加えて、日本とは異質の文化をもつヨーロッパ世界などとの交流が開始された近世以降の日本と諸外国との接触・交流に着目し、「近世における日欧の交流姿勢」「江戸時代後期における対外観の変化」「明治初期における日本と諸外国との交流」「大正期における国際社会と日本外交」の四つのテーマを取り上げ、国際交流による日本の政治・外交・思想の変化を理解させることを通して、現代の日本における望ましい国際交流の在り方を考察させる授業展開の工夫を試みた。

III 情報化の進展と社会生活の変化

現代の世界における急速な情報技術産業の発展は、マルチメディアという言葉に象徴される高度情報化社会を実現させるとともに、地球的規模の情報ネットワークを通して、多種多様の膨大な量の情報を我々の社会生活に提供することを可能にし、経済社会活動を大きく変化させている。また、情報の価値は一層高まり、情報を主体的に選択し、活用することをますます重要にさせている。そこで、このグループでは、情報技術産業の発展の社会的背景と情報化社会の特質に注目し、「19世紀のイギリスにおける大衆新聞の普及」「経済情報からみた世界恐慌」「ソ連・旧東欧諸国の情報産業の停滞」「気象情報と社会生活」の四つのテーマを取り上げ、情報化が社会生活に及ぼす影響について理解を深めさせる授業展開の工夫を試みた。

1. 青年海外協力隊（JOCV）の活動

- (1) 教材として取り上げた理由 第二次世界大戦後、日本は約20年間、被援助国として、アメリカ合衆国を中心とした先進国より援助を受け、経済発展の基礎を築いた。世界的な経済大国となった現在、国際社会の安定と発展に対する日本への期待も大きく、政府開発援助（ODA）では経済開発を中心として金額的には世界最大の援助供与国となった。しかし、東西冷戦終焉後、国際社会の開発援助に対する考え方は変化しつつある。援助の対象として地球環境保全、疫病防止、貧困撲滅などの分野が注目されるようになるとともに、援助の在り方も「人」を中心とするよりきめの細かい活動が重視されるようになってきている。日本のODAの一つである青年海外協力隊（JOCV）は、1965年発足以来、受け入れ国の人々と生活と労働を共にしながら援助活動を続けているが、近年、ますます大きな期待が寄せられている。そこで、途上国における青年海外協力隊による援助活動を事例として、日本の発展途上国に対する援助活動の果たす役割と課題についての考察を通して、国際社会に生きる日本人としての自覚と資質を育成することをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は4時間構成の第3時限目に当たる。第1時限では、被援助国日本の実状、これまでのODAの実績と問題点、東西冷戦終焉後の援助の変化を理解させる。第2時限では、JOCVの活動を扱ったVTRの視聴と隊員による手記について、感想をまとめさせる。本時では、JOCVの実際の活動の紹介を通して、途上国の現実や貧困や環境破壊など地球的課題を理解させる。また、他国との相互依存関係を深めている日本における国際協力の在り方、更に、国際社会における共生の意義について考察させる。第4時限では、NGOの役割と課題を取り上げる。学習指導要領では「地理A」の「(3) 現代社会の課題と国際協力」の「ウ 地球的課題への国際協力と日本」で扱う。
- (3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	<ul style="list-style-type: none"> 前時の確認と感想の発表 JOCVの派遣先・援助内容の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○バングラディッシュ、ガーナなど（地域別に6カ国取り上げる）で活動しているJOCV隊員についてのVTRの視聴と手記をまとめた感想文を発表する。 ○JOCVの隊員派遣国を調べ、白地図に記入し、すべて途上国であることを理解する。 ○JOCVの援助が多様であることを知る。 	<ul style="list-style-type: none"> 資料「青年海外協力隊募集要項（派遣国一覧）」 世界国勢図会 派遣国白地図
	<ul style="list-style-type: none"> JOCVの援助活動の現状 	<ul style="list-style-type: none"> ○導入で取り上げた6カ国について、隊員たちの手記をもとに、次の事項についてワークシートをまとめる。 ①派遣国の国名 	<ul style="list-style-type: none"> 資料「異文化との接点で」「黄金の果樹」「クロスロード」

展 開	・大規模開発援助と草の根協力	②援助活動の種類と派遣場所（都市・農村等） ③日本との生活・文化の違い ④派遣国の現状と抱えている問題 ○異なる風土、異なる文化の中での協力活動の困難さ、また、途上国は経済開発、人口増加、貧困など様々な問題をかかえていることを理解する。 ○経済分野などの大規模開発援助と隊員たちの草の根協力を比較し、開発援助のみが国際協力ではないことを理解する。	・ワークシート作成 ・資料「ODA白書」
ま と め	・国際的相互依存関係の深まりと国際協力の在り方	○JOCVの地道な協力活動が発展途上国の人々に理解され、大きな役割を果たしていることを理解する。 ○被援助国であった日本の歴史を理解するとともに、協力の成果は先進国と途上国双方の発展に結びついていることを考察する。	・資料「リヨンサミット経済宣言」

(4) 評価の観点 ①JOCVの活動を通して、途上国のかかえる問題や、援助に対する多様なニーズについて理解できたか。②世界の発展には、「先進国と途上国の密接な協力関係が求められる」ということを理解できたか。③途上国のために力を尽くす青年たちの活動の意義を理解できたか。

(5) 指導上の留意点 ①VTRや手記などの資料は生徒が理解しやすく、興味をもてるよう、その内容を精選する。②使用するVTRや手記は地域別、援助分野別に内容を構成する。③国際協力の在り方については、援助国と被援助国双方の立場に立って考えさせるよう配慮する。

2. 従軍慰安婦問題

(1) 教材として取り上げた理由 冷戦構造の崩壊により、イデオロギー対立による国家間の緊張関係が緩和されるに伴い、アジア諸国では民主化が徐々に進行している。こうした中、日中・太平洋戦争における戦争被害の回復を個人の権利として認識し、個人への戦後補償を日本に求める声が高まっている。しかし、この問題について、日本政府は個人への補償も含め日本の戦後賠償はすでに解決済みであるという立場をとっている。このような補償を求める側と日本政府との対立は、日本の戦後賠償の内容と、国際条約や国際慣習法の解釈を十分知らなくては理解できない。そこで、元従軍慰安婦の訴訟を事例として、日本の戦後補償問題についての認識を深めさせるとともに、国際化の進展する日本において、アジア諸国との共生を考えさせることをねらいとして本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時は2時間構成の第2時限に当たる。第1時限では「冷戦構造の崩壊と日本」を扱う。本時では、1995年に提訴された中国人元従軍慰安婦の訴訟を取り上げ、彼

女たちが要求している日本政府による謝罪と賠償がどのような事由と法的根拠に基づいたものなのか、また、それに対する政府の対応について、それぞれの主張を多角的に理解させるとともに、両者の主張の相違点について考察させる。さらに、民間基金による彼女たちへの補償活動などを紹介し、従軍慰安婦問題の現状を理解させる。学習指導要領では、「日本史A」の「(5) 現代の世界と日本」の「ウ 現代の世界と日本」、「日本史B」の「(7) 現代の世界と日本」の「ウ 現代の世界と日本」で扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・日本政府や企業を相手とする訴訟の現状	○日中・太平洋戦争で、日本による戦争・占領行為で被害を受けたとして、その損害賠償を求めた訴訟がアジア諸国の人々によって20数件起こされていることを知る。また、これらの裁判がこの数年間に集中して提起されている点にも注目する。	・資料「関係裁判一覧表」
展 開	・従軍慰安婦の歴史的経過 ・中国人元従軍慰安婦訴訟 ・民間基金による補償活動	○アジア各地に派遣された日本軍部隊で「慰安所」が設置された経過を理解する。 ○1995年8月、5人の中国人元慰安婦が日本政府を相手に謝罪と賠償を求めて提訴したことを知る。 ○4人（1人は提訴取下げ）の中国人元慰安婦が被害たとする被害の実態を理解する。 ○中国人元慰安婦が訴えた法的根拠を理解する。 ①当時の条約、国際慣習法によれば「慰安所」設置は違法であること、また、ハーグ条約による被害者の損害賠償請求が可能なこと ②当時の中国民法に基づく謝罪と賠償請求 ○日本政府側の主張を理解する。 ①ハーグ条約による個人補償は請求不可能であること ②当時の日本民法では公務員の不法行為に国は責任を負わないという原則があったこと ○日本政府が個人補償について解決済みとする理由を理解し、また、民間基金による補償活動やその現状を知る。	・資料「原告側訴状」 ・新聞「訴訟の口答弁論」 ・原告の被害証言を輪読させる。 ・資料「国側答弁書」 ・資料「日中共同声明」 ・新聞「アジア女性基金」
ま と め	・従軍慰安婦問題の解決を考える	○原告側、国側の主張をそれぞれ踏まえて、これらの問題の解決の在り方を考察し、自分の意見を書く。	・作文用紙を配布

- (4) 評価の観点 ①元従軍慰安婦たちが訴訟を起こした背景と理由を理解できたか。②原告側、国側のそれぞれの主張の対立点を理解できたか。③資料や新聞記事の内容を意欲的に読み取り、内容を的確に理解することができたか。
- (5) 指導上の留意点 ①裁判関係の資料は出来る限り分かり易く説明し、生徒の理解が深まるように配慮する。②資料や新聞等は客観性の高いものを使用し、事実の正確な理解に導くよう配慮する。

3. イスラームの復興

- (1) 教材として取り上げた理由 冷戦終焉後、世界では民族・宗教対立による紛争や摩擦が多発するようになった。1960年代より、多数の海外からの移民を受け入れて来たEU諸国では、イデオロギー対立の緊張に変わり、民族・宗教対立の緊張が表面化するようになっている。特に、イスラーム系移民は、石油危機以降、単身男子労働者としての一時的滞在から家族を伴った定住が多くなり、移民の中には「ここヨーロッパの地に定住し、イスラームとともに生きる」という意識が生まれ、ヨーロッパ社会への同化よりも、イスラームの価値観によるコミュニティの形成を進めようとする動き（イスラームの復興）が目立っている。こうした、EU諸国内におけるイスラームの復興は、国際社会での政治イデオロギー化したイスラーム原理主義と混同されたり、同一視されたりして、西欧人に理解されることも多く、様々な軋轢を生じている面もある。そこで、EU諸国などにおけるイスラームの復興を事例として、現代の国際社会に生起する民族・宗教対立についての考察を深めさせることをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は6時間構成の第5時限に当たる。第1時限では「イスラームの世界」、第2時限では「イスラーム世界の発展」、第3時限では「南アジア・東南アジア世界の発展」、第4時限では「中世に輝いたイスラーム文明」を扱う。本時では、イスラーム現代史として、ヨーロッパに移民したイスラーム教徒に対する宗教差別やインドネシアにおけるイスラーム教徒の草の根活動を事例として取りあげ、「イスラーム復興」の動きが必ずしも政治イデオロギー化した運動ではないことを理解させるとともに、欧米における脅威論の背景について考察させる。第6時限では、国境を越えて活動をはじめているイスラーム勢力の動きを理解させる。学習指導要領では、「世界史B」の「(3) 西アジア・南アジアの文化圏と東西交流」の「エユーラシアの東西交流」で扱う。
- (3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・復興運動のはじまりから現在まで	○イスラームの復興の動きが19世紀末にはじまったことを確認する。 ○最近の政治イデオロギー化したイスラーム原理主義運動を知る。	・資料「年表」 ・新聞「タリバン」 他
	・EU諸国の	○冷戦体制の崩壊とともに、イスラームを脅威とす	・「EU域外から

展 開	<p>の新しい宗教差別</p> <p>・インドネシアの草の根運動</p>	<p>言説が蔓延しはじめたことを理解する。</p> <p>○雇用不安、家長の権威失墜、世代間の断絶、人種差別など、イスラーム系移民たちがかかえている諸問題を理解する。</p> <p>○イスラームの覚醒について、ドイツ・オランダ・フランスの様子を理解する。</p> <p>○結婚・離婚相談所（BP4）などの活動を通して、ムスリムが「パンチャシラ」の国是に基づき自分たちの社会にイスラームの教えを浸透させていく道を選んだことを理解する。</p> <p>○1980年代以降の主なイスラーム復興運動の内容を理解する。</p>	<p>らの労働者流入」図の作成</p> <p>・ワークシート</p> <p>・BP4のカウンセリングに関する質問を行う。</p>
ま と め	<p>・今日のイスラーム復興運動と近代化</p>	<p>○今日のイスラーム復興運動は、イデオロギーとしての“復興主義”というよりも、むしろ素朴な同胞感情であることを理解する。</p> <p>○社会経済の近代化の進展により、日常生活におけるイスラーム化が強まっていることについて理解する。</p>	<p>・資料「コーラン（第30章20節）」</p> <p>・新聞「イスラーム原理主義」</p>

- (4) 評価の観点 ①復興運動がイスラーム世界のあらゆる所で見られることを理解できたか。②欧米におけるイスラーム脅威論の背景を理解できたか。③EU諸国やインドネシアなどのイスラーム復興運動と政治イデオロギー化したイスラーム原理主義運動の違いについて理解できたか。④新聞記事などの資料を意欲的に読み取り、内容を十分理解することができたか。
- (5) 指導上の留意点 ①イスラーム原理主義などの新聞記事については、客観的かつ公正な内容のものを使用するよう配慮する。②イスラーム世界、ヨーロッパ世界の説明に当たっては、出来る限り図説・地図帳などを用いて、地理的な広がりや理解させるよう配慮する。③コーランの読み取りは、内容を理解できるよう十分時間を取る。

4. 日系アメリカ移民

- (1) 教材として取り上げた理由 今日、日本は物資を中心とする国際化から人的な交流を中心とする国際化が進展する時代になったと言われる。アジア諸国を中心に多数の外国人労働者が、様々な職場に就労するようになり、人の国際化が、ごく日常的かつ身近に実感されるようになっている。しかし、これらの外国人労働者との接触は、日本人にとって、異なる生活文化を認識する機会であると同時に、摩擦の機会ともなり、外国人労働者に対する差別感や偏見が問題になることもある。そこで、日系アメリカ移民を事例として、明治以降の日本人にとって富める先進国であり、また、異なる生活文化をもつアメリカ社会に移住した日系人が、どのように生活し、また、どのような困難を経験したのかを理解することを通して、

現代の日本において、外国人労働者がおかれている社会的立場などについて考察させるとともに、異なる生活文化を偏狭な視野から認識することのない態度の育成をねらいとして本教材を取り上げた。

- (2) **本時のねらい** 本時は4時間構成の第3時限に当たる。第1時限では「資本主義形成期の社会問題」、第2時限では「近代日本の植民地支配」を扱い、いずれも現代日本の社会問題を視点に考察させる。本時では、日系アメリカ移民と、受入国アメリカ合衆国とその社会の対応、また、第二次世界大戦後のアメリカ合衆国のマイノリティー政策の変化を通して、日本が、異なる生活文化をもつ人々と、どのように共生していくべきかを考察させる。第4時限では、第1時限から第3時限の授業を振り返らせ、歴史的視点から現代の人権問題について考察させ、感想文を書かせる。本時の内容は、学習指導要領では「日本史B」の「(5)近代日本の形成とアジア」の「ウ 国際関係の推移と近代産業の発展」で扱う。

(3) **展 開 例**

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・外国人労働者の現状	○外国人労働者について知っていることを、班内で話し合い、班ごとに発表する。また、外国人労働者がおかれている社会的現状を知る。	・ワークシート配付
展 開	・日系アメリカ移民との共通点 ・アメリカ合衆国の社会状況と移民受入れ ・日系人受入れと排日運動 ・太平洋戦争中の強制収容と近年の謝罪・補償	○日系アメリカ移民が日本の文化を保ちながら生活し、また、多額の仕送りを本国に送金したことなど、現在の日本における外国人労働者との共通点について知る。 ○アメリカ合衆国が、日本にとって豊かな先進国だったこと、また、移民の国が、実はアングロサクソン中心主義の国で、他文化には排他的であったことを理解する。 ○アメリカ合衆国の社会において、当初、出稼ぎ日本人が、補完労働力として歓迎されたが、労働観・生活観の違いや人種的差異から、次第に排除されるようになったことを理解する。 ○太平洋戦争中の強制収容の状況と、独・伊系移民との差に着目し、その原因を考察する。 ○戦後のアメリカ合衆国のマイノリティー政策を理解し、また、日系人強制収容への謝罪と補償の背景を考察する。	・ビデオ「簡易モスクに集う人々」「日系人のホームムービー」 ・資料「19世紀中ごろのアメリカ合衆国の政治家の発言」 ・資料「日系一世の女性の回想」 ・ビデオ「強制収容の様子」 ・資料「アメリカ合衆国 市民の自由法（1988）」
ま と め	・異なる生活文化をもつ人々	○日本人とは異なる生活文化をもつ外国人労働者の数は、今後とも増加すると予測されること、また、	・ワークシート

との共生	そのことに対する日本社会の対応と共生の在り方について考察させる。
------	----------------------------------

- (4) 評価の観点 ①アメリカ合衆国が、戦後40年以上を経て、日系人への謝罪と補償を行った背景を理解できたか。②現在の日本における外国人労働者のおかれている社会的立場について考察することができたか。
- (5) 指導上の留意点 ①生活文化の違いによる摩擦については、少数者が一方的に多数者に同化すべきであるという結論を出すことがないように、互いに異なる生活文化に対して寛容になることの必要性を考えさせるようにする。②日系アメリカ移民が、排日運動への抵抗の際に、中国系移民との差別化を図り、自らを白人に近い存在として位置付けていたことについても触れる。

5. 日本の食糧自給率 — 米・大豆を事例として —

- (1) 事例として取り上げた理由 今日、世界の食料問題は地球的課題として認識されているが、その現れ方は、各地域によって異なる。物の国際化が著しく進展している日本では、第二次世界大戦後、海外からの食料の輸入量が急増し、食料自給率は著しく低下している。現在、大豆や小麦をはじめとして、魚介類や野菜などの生鮮食料、主食の米など、多種多様の食料が大量に海外から輸入されるようになってきている。味噌、醤油、寿司などの日本の伝統的な食品や料理なども、その原料や材料の多くを海外に依存している。そこで、日本人の食生活に欠かせない米と大豆の輸入を事例として、食料の国際化とその課題について考察させるとともに、世界の中でも特に食料の海外依存度の高い日本の国際協調の在り方について考えさせることをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は3時間構成の第2時限に当たる。第1時限では、米をはじめとして、豆腐・寿司・納豆など日本の伝統的食事を事例に日本の食文化について理解させる。第3時限では、江戸前寿司などを事例に、日本の水産物の輸入量の増加について理解させる。本時では、身近な食料である米・大豆の海外依存度、輸入国、また、日本人の食生活における米と大豆の違いを考えさせる。学習指導要領では、「地理A」の「(3) 現代世界の課題と国際協力」の「ウ 諸地域からみた地球的課題」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学習活動	備考
導入	・日本の米・大豆の自給率	○日本の米と大豆の自給率、輸入量について知る。 ○米は、1993年の凶作時に輸入されはじめたこと、また、大豆の輸入率が非常に高いことを理解する。	・資料「食料需給表」
	・米・大豆の輸入	○統計資料により米・大豆の輸入国を調べ、ワー	・資料「アグロト

展 開	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入米の評判 ・大豆の自給率の低さ ・大豆の輸入国 ・輸入米と輸入大豆の用途の比較 	<p>クシートに記入する。</p> <p>○「日本人好みの味であったか」など、輸入米を食べた時の感想についてグループで話し合う。</p> <p>○和食に欠かせない味噌・醤油の原料の大豆がほとんど海外から輸入されていること、また、その理由を理解する。</p> <p>○資料により大豆の輸入国を調べ、ワークシートに記入する。</p> <p>○輸入米と輸入大豆についてどちらが、日本人の日常の食生活に定着しているか考える。</p> <p>○主食と副食、大豆は豆腐・味噌・醤油などの加工品が多いことなど、米と大豆とは食用に当たった加工法・用途が基本的に違うことを理解する。</p> <p>○米は1993年の凶作以降、輸入され始めたことを理解する。</p> <p>○米と大豆の主な輸入国をワークシートにまとめ、その違いを理解する。</p>	<p>リードハンドブック」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークシート ・資料「食料需給表」 ・資料「通商白書」 ・ワークシート ・資料「食料需給表」 ・ワークシート
	ま と め	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の共生をめざして <p>○統計資料をもとに、日本が米・大豆などをはじめとして、食糧の多くを海外に依存していることを理解する。また、食糧の海外依存率の高い日本の国際協調の在り方について考察する。</p>	

(4) 評価の観点 ①米・大豆をはじめとして、日本の食糧輸入が地球的な広がりを見せてきていることを理解できたか。②日本人の日常生活が、食料輸入を通して海外と密接に結びついていることを理解できたか。

(5) 指導上の留意点 ①資料から読み取った内容は、適宜、十分時間を取りワークシートに記入させ、また、考察させる。②まとめでは、統計資料をもとに、米・大豆の他、食糧の多くを海外から輸入していることについて、具体的に理解させるよう配慮する。

6. 世界の難民問題

(1) 教材を取り上げた理由 東西冷戦の終焉後、各国の相互依存関係が深化するとともに、各国間の国際協力が一層求められるようになってきている。一方、現在、世界の各地で民族紛争・宗教対立が多発し、それに伴い多くの難民が生まれ、国際的に大きな課題となっている。こうした世界の難民問題の解決に向け、国際社会では日本の果たす役割に対する期待が大きい。しかし、日本では難民受け入れ問題について、1970年代のインドシナ難民受け入れ問題以降、余り関心は高まらず、国内社会の閉鎖性も指摘されている。そこで、現代世界で

起こっている難民問題を事例として、日本社会の閉鎖性や考え方をよりグローバルな視点から見つめ直すとともに、国際社会における難民受け入れ問題についての日本の役割を考察させ、日本と国際社会との共生について考えさせることをねらいとして本教材を取り上げた。

- (2) 本時のねらい 本時は6時間構成の第4時限に当たる。第1時限では、VTRの視聴を通して、21世紀に向けての様々な地球的課題に着目させ、それらの課題の要因について考えさせる。第2時限では、世界の人口問題について、特に急速な人口増加とそれに伴う課題について理解させる。第3時限では、世界の民族問題について、政治・経済的側面、伝統文化や宗教的側面などから、その原因と背景について理解させる。第5・6時限では、地球的課題と私達の生活について、各班でまとめ発表させる。また、本時では、冷戦終焉後の世界の民族紛争に着目し、大量の難民発生現状について理解させるとともに、国際社会における難民受け入れ問題と日本の難民政策について考察させる。学習指導要領では、「地理A」の「(8) 現代世界の課題と国際協力」の「ウ 地球的課題への国際協力と日本」で取り扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	世界の民族紛争	○冷戦後も世界では、民族紛争などにより大量の難民が発生していることに着目する。	・VTR「世界の難民はどこに」
展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・世界における難民の発生状況 ・難民受け入れ諸国 ・難民とは何か ・日本の難民政策 	<ul style="list-style-type: none"> ○難民の発生地域が、途上国や東欧諸国であることについて理解する。 ○途上国や東欧諸国で発生する難民問題が、経済的不平等問題による対立や民族問題などと深く関わっていることについても理解する。 ○難民の発生が年々増加していること、また、難民を多く受け入れているのが途上諸国や欧米諸国であることを理解する。 ○難民条約による難民規定の変遷を通して、難民に対する考え方の変化を理解する。 <ul style="list-style-type: none"> ①国連難民条約とアフリカ難民条約での難民規定や難民に対する考え方の変化について ②難民が急増するフランスにおける新しい取り組みについて ○日本の難民受け入れ政策と難民の定住状況を理解する。 <ul style="list-style-type: none"> ①日本では難民が定住せず、難民の多くが欧米に移民して行ったことについて ②アメリカの難民政策と日本の難民政策の違いについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「世界の民族紛争地図」 ・作業「世界の難民地図の作成」 ・資料「難民条約」 ・資料「西欧の難民統計」 ・ワークシート ・資料「インドシナ難民」

まとめ	難民問題の解決	○現在の難民問題の解決は、一国だけの援助や難民引き受けでは不可能であること、また、その解決には国際的な人道的援助や協力が必要であることを考察させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞記事 ・資料「日本のODA」
-----	---------	--	--

- (4) 評価の観点 ①現代の世界における多くの難民問題の背景には、民族紛争があることを理解できたか。②難民問題を解決するためには各国の積極的な国際協力が必要であることを理解できたか。
- (5) 指導上の留意点 ①写真・VTRなどの視聴覚教材の使用に当たっては、難民の実情などを実感的に理解させるようにその構成と説明について工夫する。②難民と移民との違い、また、難民問題は人権問題であることについて理解できるよう、難民条約の理念と具体的規定について詳しく説明する。

II 近世・近代における日本と諸外国の接触・交流

1. 近世における日欧の交流姿勢

- (1) 教材として取り上げた理由 1543年のポルトガル人の種子島漂着で開始された近世における日欧交流は、日本とヨーロッパ世界が直接交流を始めた点で、日欧交流史における意義深い出来事だったが、当時の双方の交流姿勢は対照的であった。ヨーロッパ諸国は日本に積極的な関心を抱き、日本人を優秀な民族と評価するなど、好意的姿勢を示した。しかし、日本は交易には大きな関心を抱いたが、ヨーロッパの精神文化の流入には寛容ではなく、ヨーロッパ人を意図的に軽蔑する傾向さえ示した。そこで、近世における日欧の交流姿勢に差異が生じた背景や要因を理解させることを通して、現代の日本における国際交流の在り方を考察させることをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 近世における日欧交流は日本史、世界史双方での重要な出来事であり、本教材は両教科で、共に3時間構成の1時間として扱う。日本史では、幕藩体制形成までの動向を概観した後、本時では、日欧交流における日本の対応の様子と交流姿勢の問題点を理解させ、第3時限で鎖国政策の目的と影響を考察させる。世界史では、ヨーロッパ諸国の海外進出、それに伴う世界情勢の変化を1時間ずつ概観した後、本時では、ヨーロッパ諸国の進出を受けたアメリカ大陸、アジアの対応について、日本を事例として理解させる。学習指導要領では、「日本史A」の「(2) 幕藩体制の形成と推移」の「ア ヨーロッパ文化との接触と鎖国」、「世界史A」の「(2) 諸文明の接触と交流」の「エ 16世紀の世界」で扱う。
- (3) 展 開 例

	学 習 項 目	学 習 活 動	備 考
導 入	・近世日欧交流における交流姿勢の差異	○近世日欧交流において、日本とヨーロッパ諸国の相手に対する認識が対照的だったことを、「ザビエル書簡」及び「鉄炮記」の記述の比較を通して知る。	・資料「ザビエル書簡」「鉄炮記」

		○日本の世界認識が中華思想の強い影響を受けていたことを確認する。	・中華思想の紹介
展	<ul style="list-style-type: none"> ・日欧交流の概観 ・ヨーロッパ諸国の日本認識 ・ヨーロッパ諸国の交流姿勢 ・日本のヨーロッパ人に対する認識 	<p>○16世紀後期～17世紀、ヨーロッパ人が渡来し、文化交流や交易が行われたことを理解する。</p> <p>○ヨーロッパ諸国が日本を対等な文明世界、日本人を優秀な民族と見なすなど、好意的に評価していたことを、イエズス会資料などから確認する。</p> <p>○キリスト教布教や交易のために積極的な日本研究を行い、特に、日本の慣習や生活様式に強い関心を示していたことを、資料から読み取る。</p> <p>○外見や生活様式の違いから、日本の中にヨーロッパ人を軽蔑する傾向があったことを、資料から読み取る。</p> <p>○イエズス会の日本研究が軽蔑対策としての側面ももっていた点に注目する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「略年表」 ・イエズス会資料「日本諸事要録、同補遺」「日欧文化比較」 ・オランダ東インド会社関係資料「東方案内記」「日本大王国志」「鎖国論」 ・資料（排耶書）「排耶蘇」「南蛮寺興廃記」「邪教大意」
開	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の交流姿勢 	<p>○キリスト教に批判的だったこと、交易に関する情報の収集がヨーロッパ世界全体への関心に繋がっていなかったことを、資料から読み取る。</p> <p>○ヨーロッパ世界の技術一般への関心が鎖国体制成立後に現れた点に注目する。</p> <p>○未知で異質な文化への「恐れ」が日本の交流姿勢に大きな影響を与え、これが拒否反応に繋がったことを考察する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「華夷通商考」「西洋紀聞」
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流と相互理解の在り方について 	<p>○近世日欧交流における交流姿勢の差異について、その背景と要因を理解する。</p> <p>○現代日本における国際交流、諸外国との相互理解の望ましい在り方について考察する。</p>	

(4) 評価の観点 ①近世日欧交流において、日本とヨーロッパ諸国が対照的な交流姿勢を取っていたことを理解できたか。②近世日欧交流での交流姿勢の差異が相手に対する認識の違いに起因していることを理解できたか。③日本の交流姿勢の問題点を考察できたか。

(5) 指導上の留意点 ①使用する文献史料は、必要箇所を現代語訳して示すよう配慮する。②近世日欧交流における日本の交流姿勢の問題点に関しては、日本人の意識の中に存在した「恐れ」の観念を指摘するに留め、可能な限り生徒に考察させるように配慮する。

2. 江戸時代後期における対外観の変化

- (1) 教材として取り上げた理由 江戸時代後期の、国学・洋学などの新しい思想の成立は、日本固有の文化を賞揚させる一方、西洋近代文明に対する敬意と憧憬を抱かせるようになった。その結果、伝統的中國観の束縛は少しずつ緩み、従来までの華夷秩序から離れて、西力東漸の国際情勢を的確に認識させるようになった。こうした対外観の変化は、欧米列強の東アジア進出に対する、日本社会の鋭敏な反応であり、また、19世紀半ば、欧米列強の開国要求が厳しくなる中で、日本人が「西洋の衝撃」を正面から受け止め、国内政治を変革して、短期間に近代国家を成立させた背景ともなった。そこで、江戸時代後期の新しい思想の成立を事例として、鎖国体制のもと、積極的に欧米世界との交流を求めた者たちの思想と行動を理解させることを通して、国際化の進展する現代社会において、主体的に生きる力をもつ生徒を育成することをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は2時間構成の第1時限に当たる。本時では、鎖国体制下の国学・洋学の成立によって、伝統的中國観が揺らぐなか、少しずつ日本人の対外観が変化し、欧米列強の東アジア進出という国際情勢を理解する素地ができつつあったことを理解させる。第2時限では、幕末期、国際情勢を的確に認識した者たちが、国内の政治体制の変革を求めて行動した契機を、攘夷の実行と挫折の経験を通して理解する。学習指導要領では、「日本史A」の「(3) 日本の近代化への道と19世紀の世界」の「イ 新思想の展開と教育の普及」、「日本史B」の「(4) 幕藩体制の推移と文化の動向」の「エ 国際環境の変化と幕藩体制の動揺」で扱う。
- (3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・鎖国下の日本人の対外観	○鎖国政策をとる幕藩体制下において、日本人の対外観がどのようなものであったか確認する。 ○江戸時代までの日本人の伝統的中國観を概観する。	・年表
展 開	・荻生徂徠の方法論 ・国学の成立と伝統的中國観の拒絶 ・杉田玄白の決意と洋学の成立	○荻生徂徠が、後代の解釈を排し、実証的な方法で儒学の原典を理解しようとしたことを知る。 ○国学者が、中国の影響を受ける前の日本人の心を探り、伝統的中國観を拒絶したことを理解する。 ○徂徠の方法論が国学者に与えた影響を確認する。 ○西洋の解剖図を携え、腑分けに立ち会った杉田玄白らの驚きを具体的に知る。 ○中国医学の誤りと西洋医学の優秀性を認識した玄白らが「ターヘル＝アナトミア」翻訳を決意したことを知る。 ○西洋の自然科学への理解が深まるとともに、伝統的中國観が変化していくことを考察する。	・資料「学則（荻生徂徠）」 ・資料「直毘靈（本居宣長）」 ・資料「解体新書・蘭学事始（杉田玄白）」 ・図版「解体新書挿絵」

	・対外的危機の認識	○日本をめぐる国際情勢の緊迫化を理解する。 ○西力東漸の国際情勢を意識し、人々に危機を警告する者たちが現われたことを理解する。	・資料「新論（会沢正志斎）」 ・地図・年表
ま と め	・日本人の対外観の変化	○国学の成立によるナショナリズムの萌芽と洋学の成立による西洋文明への理解の深まりが伝統的中国観を揺るがせたことを理解する。 ○江戸時代後期の日本人の対外観の変化が、幕末維新期に変革を求めた人々の行動様式に影響を与えたことを考察する。	

- (4) 評価の観点 ①江戸時代後期、鎖国体制下において、新しい考え方が生まれてきた契機を理解できたか。②国学や洋学の成立を通じて、伝統的中国観が変化していったことを理解できたか。③国際情勢の変化に、危機感を表明した者たちの思想的背景を理解できたか。
- (5) 指導上の留意点 ①国学や洋学の成立についての説明は、煩瑣にならないよう、説明内容を精選する。②腑分けに立ち会った杉田玄白の驚きと決意については、生き生きとした臨場感を与えるような説明を工夫する。③授業全体を通じて、その都度、18世紀後半以降、東アジアの国際情勢が次第に緊迫したものとなっていくことについて触れるように配慮する。

3. 明治初期における日本と諸外国との交流

- (1) 教材として取り上げた理由 明治新政府によって推進された富国強兵・殖産興業政策は、欧米の制度や技術を学ぶことから始まった。それは政府指導者のイニシアチブにより行われ、急速な「国家の近代化」を目標としたものであった。その過程において、多数の海外留学生在が欧米に派遣され、また、数多くの「お雇い外国人」が招聘された。彼らは、近代化を急ぐ日本が、欧米諸国との時間的・技術的格差を埋めるために、大きな役割を果たした。また、彼らの存在は、国民に世界への窓を開き、国際社会や近代社会への覚醒をもたらす役割も担った。そこで、明治初期における海外留学生とお雇い外国人を事例として、時代の変革期における諸外国の人々と日本人との接触・交流の様子についての理解の深化を通して、人の国際化の進展する日本の国際交流の在り方について考察させることをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は4時間構成の第3時限に当たる。第1時限では、殖産興業政策について、主に官営事業を扱う。第2時限では、貨幣制度と民間事業について扱う。本時では、近代産業の育成に当たり、海外留学生やお雇い外国人の果たした役割について理解させるとともに、彼らが明治初期の近代化の推進に果たした歴史的意味について考えさせる。また、国際結婚の増加を取り上げ、明治初期の日本の国際化について考察させる。第4時限では、文明開化の風潮を、思想・教育・宗教の各方面から理解させる。学習指導要領では、「日本史A」の「(4) 近代日本の形成と展開」の「ア 欧米文化の導入と明治維新」で、「日本史B」の「(5) 近代日本の形成とアジア」の「ア 欧米文化の導入と明治維新」で扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・前時までの復習	○明治政府の殖産興業政策について概観し、日本の近代化が急速に行われなければならなかった必然性と、その具体的な方策について知る。	・ワークシート (課題)
展 開	・明治初期における海外留学生の動向 ・お雇い外国人の活躍 ・明治初期における国際結婚	○海外留学生の留学先、人数、留学年次を分析し、留学先の変化の理由を考える。また、明治3～4年において留学生が多いことを、国内事情と関連させて考察する。 ○海外留学生が、欧米諸国との技術的格差を埋めるなど、近代化に果たした役割を理解し、また、彼らの欧米風の生活様式が、日本に及ぼした文化的影響を考える。 ○教科書で扱われる来日外国人は20数名であるが、明治期、日本政府に招聘された外国人はピーク時で500名を越えたことに着目する。 ○最初の女性お雇い外国人アリス・ベーコンの日記を通して、当時の日本社会の世相を考える。 ○明治6年に初めて国際結婚が認められて以来、イギリス・清国・ドイツ・アメリカ人などとの国際結婚が増加したことを知り、その歴史的意味や明治期における日本の国際化について話し合う。	・資料「留学生の年次・国別統計」 ・資料「留学生数の国別推移」など ・ワークシート ・資料「官・私備年代別総人数」 「国籍別にみた外国人の職業別人数」 ・資料「華族女学校教師の見た明治日本の内側」 ・資料「国籍別に見る国際結婚の事例」 ・ワークシート
ま と め	・明治初期の国際交流の特質	○海外留学生やお雇い外国人の果たした役割、また、国際結婚の実態を通して、明治初期における国際交流の特質について考察する。更に、ボーダレス化に向かう国際社会での交流の在り方を考える。	

(4) 評価の観点 ①明治初期の海外留学生やお雇い外国人、また国際結婚を通して、当時の日本の国際交流の様子とその社会的影響を理解できたか。②明治初期の日本と欧米諸国との国際交流を通して、現代の日本と開発途上国などとの望ましい国際交流の在り方を考えることができたか。

(5) 指導上の留意点 ①各種資料の数字から新しい発見をさせるよう、その構成を工夫する。②ワークシートに示した課題については、グループ討論の時間を十分取り、生徒にしっかり考えさせるよう配慮する。

4. 大正期における国際社会と日本外交

- (1) 教材として取り上げた理由 第一次世界大戦に際し、欧米列強の関心はヨーロッパに集まった。こうした国際情勢のもと、日本は中国に対する積極的な強硬外交を展開し、戦後のパリ講和会議では欧米列強に日本の中国政策を承認させた。しかし、このことは、中国の民族運動を高揚させるとともに、大戦後、国際的地位を著しく向上させた日本に対する欧米列強、特にアメリカの警戒心を強めさせ、ワシントン会議で日本は協調外交へと政策の変更を余儀なくされた。そこで、大戦中に日本が占領した山東省のドイツ権益を事例として、大戦後の2つの国際会議における外交交渉で、日本の政策がドイツ権益の継承から、中国への返還へと変化したことの意味を通して、現代の国際社会における国家間の平等互惠の理念に基づく国際交流の在り方を考察させることをねらいとして本教材を取り上げた。
- (2) 本時のねらい 本時は3時間構成の第3時限に当たる。第1時限では、第一次世界大戦の経過と日本経済の発展を、第2時限では、米騒動と政党内閣の成立について理解させる。本時では、日本が対華二十一か条要求で、中国に認めさせた山東省のドイツ権益について、中国に返還するまでの経過を、パリ講和会議やワシントン会議を取り上げ理解させる。また、大戦の終結による国際環境の変化に伴い、欧米列強や中国が日本の外交政策に与えた影響（ウィルソンの平和原則や五・四運動）と日本の外交政策の変化、更に、牧野伸顕や石橋湛山など当時の日本の外交に批判的な主張があったことについて理解させる。学習指導要領では、「日本史A」の「(4) 近代日本の形成と展開」の「オ 両大戦をめぐる国際情勢と日本」、 「日本史B」の「(6) 両世界大戦と日本」の「ア 第一次世界大戦と日本の経済」で扱う。
- (3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・ 第一次世界大戦の概要	○ 第一次世界大戦の勃発と長期化、アメリカの参戦とロシア革命、大戦の終結等を確認する。	・ ワークシート
展 開	・ 日本の参戦と対華二十一か条要求 ・ パリ講和会議と日本	○ 日本の対独宣戦と山東省の占領、また、二十一か条の要求で山東省のドイツ権益を承認させたことを理解する。 ○ 日本艦船の地中海派遣と引きかえに、英仏等が山東省の旧ドイツ権益に関する日本の要求を、講和会議で支持すると約束したことを理解する。 ○ ウィルソンの平和原則の中の民族自決の原則は中国の民族運動を高揚させ、中国全権団が山東省の旧ドイツ権益の直接返還を主張したことを知る。 ○ 日本全権の牧野伸顕が臨時外交調査会で従来の日本の外交を「表裏アリ、権謀アリ」と批判したのに対し、枢密院や軍部が反論したことを知る。 ○ 日本の国際連盟への加盟拒否を恐れた米が、山東	・ 資料「日本外交年表並主要文書」 ・ 地図「山東省」 ・ 資料「日本外交年表並主要文書」 ・ 資料「翠雨荘日記」 ・ 資料「翠雨荘日記」 ・ 資料「原敬日記」

展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・五・四運動の影響 ・ワシントン会議と日本 	<p>省の旧ドイツ権益の日本への継承を承認したことを理解する。</p> <p>○講和会議で日本の要求が承認されたことに対し、中国各地で反日運動が展開され、中国全権団がヴェルサイユ条約の調印を拒否したことに着目する。</p> <p>○ワシントン会議開催の原因の一つが中国問題であったこと、また、日中間協議で山東省の旧ドイツ権益が中国へ返還されることに決定したことを知る。</p> <p>○石橋湛山がワシントン会議に際して、全ての植民地勢力圏の放棄を主張したことを理解する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「翠雨荘日記」 ・資料「日本外交年表並主要文書」 ・「石橋湛山評論集」
ま と め	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の外交政策の変化 ・国内の批判的な主張 	<p>○欧米列強や中国の外交政策が山東省の旧ドイツ権益に関する日本の外交政策を変化させたことを理解する。</p> <p>○牧野伸顕や石橋湛山など、当時の日本の外交政策に批判的な主張があったことについて感想や意見を発表する。</p>	

(4) 評価の観点 ①山東省の旧ドイツ権益に関する欧米列強や中国の外交政策が、日本の外交政策に与えた影響と日本の変化を理解できたか。②当時の日本の外交政策に関して国内に批判的な主張が存在していたこと、また、その意義について考察できたか。

(5) 指導上の留意点 ①日記や外交文書などの表記については、生徒に分かりやすく現代語訳した資料を用いる。②石橋湛山の主張については、当時、政治的影響力が弱かったこともあり、その状況を客観的に説明するよう配慮する。

Ⅲ 情報化の進展と社会生活の変化

1. 19世紀のイギリスにおける大衆新聞の普及

(1) 教材として取り上げた理由 19世紀は、大量印刷技術の開発や電信・電話機の発明などにより、情報伝達手段が急速に進歩し、世界の人々の生活や意識に情報が大きな影響を与えた時代である。イギリスでは、大量印刷技術の導入などにより、また、産業革命により生み出された多数の労働者を中心とする大衆を対象として、現代の新聞の形態の先駆となった「デイリー＝テレグラフ」などの大衆新聞が出現した。大衆新聞は、犯罪等の大衆の関心の高い情報を日刊で提供し、また、人々は日常的にニュース情報を得られるようになり、生活意識を著しく変化させた。そこで、19世紀におけるイギリスの大衆新聞を事例として、情報化の進展が情報の重要性を高めるとともに、人々の生活や意識を変化させたことを理解させることをねらいとして本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時は6時間構成の第3時限に当たる。第1時限では、先史時代から現代までの情報伝達手段の歴史を概観させる。第2時限では、ルターの聖書翻訳とドイツ語の成立を事例に、印刷物の普及が言語生活に与えた影響を理解させる。本時では、19世紀のイギリスを事例に、大衆新聞の普及が、日常的にニュース情報を得る今日の生活習慣を形成したことを理解させる。第4時限では、1920年代以降のラジオの普及を取り上げ、情報の大衆への拡大がベープ・ルースのようなヒーローを生み出し、一方では全体主義成立の手段として利用されたことを理解させる。第5時限では、近年の湾岸戦争を事例に、通信衛星など通信技術の発達がリアルタイムで世界各地のニュースを視聴することを可能にしたことを理解させ、また、情報による世界の一体化を促進させたことを理解させる。第6時限では、班別に、携帯電話やインターネットなどの新しい情報伝達手段について調べさせ、第5時限までの学習内容を参考にしながら、今後の社会生活への影響について話し合わせる。学習指導要領では、「世界史A」の「(4) 現代世界の日本」の「オ 科学技術と現代文明」、「世界史B」の「(7) 現代の課題」の「イ 科学技術の発展と現代文明」で扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・初期の新聞	○初期の新聞は日刊ではなく、事件のあった時のみ不定期に発刊されていたことを知る。	・資料「マクルーハンの文章の一節」
展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・19世紀までの新聞 ・政治的な新聞と政府の規制 ・一般紙の普及 ・科学技術の発展と新聞 ・識字率の上昇 ・大衆新聞の成立 	<p>○犯罪等を絵入りで主観的に語ったブロードサイドという読み物が、庶民に身近な話題を提供していたこと、また、16世紀にその淵源があることを知る。</p> <p>○チャーチスト運動において新聞が政治的に利用され、政府の規制が激化したことなど、新聞の社会的影響の高まりについて知る。</p> <p>○自由主義的改革の一つとして新聞の規制が緩和され、日曜新聞や絵入り新聞が普及したことを知る。</p> <p>○鉄道輸送網の充実や電信の発達が新聞の速報性を高め、また、文体の簡略化を進めたこと、印刷技術の改良が安価で大量の印刷を可能としたことなど科学技術の発展が新聞の普及の要因ともなったことを理解する。</p> <p>○公教育の発展が識字率の上昇をもたらし、新聞が普及する一つの社会的背景になったことを理解する。</p> <p>○新聞印紙税廃止等により、庶民の関心をひく犯罪報道などを扱った廉価な新聞が、日刊紙として大量に発行され、新聞の大衆化が進んだことを理解する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「ブロードサイドの一節」 ・年表「19世紀のイギリス政治史」 ・年表「イギリスの新聞発達史」 ・年表「19世紀科学技術史」 ・グラフ「近代の識字率の変化」 ・資料「当時の新聞の写し」

まとめ	・新聞と社会生活	○新聞の日刊化と大衆化が急速に進む中で、ニュース情報を日常的に得る生活習慣が成立したことを理解する。	・新聞が日常化する前後の様子を比較し、意見を聞く。
-----	----------	--	---------------------------

(4) 評価の観点 ①大量印刷技術の開発などの科学技術の発達が、新聞の日常化・大衆化などを進めたこと、また、新聞から日常的にニュース情報を得るという現在の生活習慣を形成したことを理解できたか。②新聞などの資料に関心を持ち、意欲的に内容を読み取ることができたか。

(5) 指導上の留意点 ①新聞の日常化・大衆化については、19世紀のイギリスの人々の社会生活に与えた影響についても触れるよう配慮する。②19世紀のイギリスの新聞記事については、当時の人々の社会生活が実感的に把握できるよう、内容構成を工夫する。

2. 経済情報からみた世界恐慌

(1) 教材として取り上げた理由 現代社会における情報化の進展は、多種多様な情報を収集し、選択し、処理し、有効に活用することを一層重要にさせている。1920年代のアメリカは未曾有の好景気を享受した。この好景気は、海外資本の流入もあいまって、アメリカ社会全体に土地や株式への投資ブームを呼び起こし、「土地や株式は儲かる」という社会的風潮のなか、機関投資家から庶民にいたるまで人々は投資行動を続けた。しかし、この好景気は、人々の予想を裏切り、1929年10月28日、株価の大暴落によって突然崩壊した。この株価大暴落は、当時においても、経済に関する客観的な情報の収集や分析を行えば、十分に予測可能だったと考えられる。そこで、1920年代のアメリカ社会における恐慌の予兆を経済情報の分析という観点から多角的に理解させることを通して、情報のもつ価値を認識させるとともに、情報化社会に主体的に対応できる人間の育成をねらいとして本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時は2時間構成の第1時限に当たる。第2時限では、ニューディール政策について扱う。本時では1920年代のアメリカの経済情報を生徒自身が評価・判断し、当時の人々の投資行動について考察させ、また、日本のいわゆるバブル経済の崩壊との類似性について考えさせる。学習指導要領では、「世界史A」の「(4) 現代世界の日本」の「イ アメリカ合衆国とソビエト連邦」、「世界史B」の「(6) 20世紀の世界」の「ウ アメリカ合衆国と自由主義諸国」で扱う。

(3) 展開例

	学習項目	学 習 内 容	備 考
導 入	・戦時の復習 など	○1920年代のアメリカの繁栄について、新しい産業の成長、新しい生活様式と大衆文化の普及などに着目して概観する。	・年表 ・VTR「映像の20世紀」
	・株式投資ブーム	○各産業の動向や企業の業績など、株式投資にはどのような情報が必要かグループで討議する。	・資料「株価の動向」「農業の好況

(2) 本時のねらい 本時は8時間構成の第8時限に当たる。第1時限は「レーニンとロシア革命」、第2時限は「工業の発展と戦前・戦中・戦後の粛清」、第3時限は「社会主義圏の拡大」、第4時限は「スターリン後の社会主義諸国」、第5～7時限は、粗鋼生産高、コンピュータ生産額、一人当たりのGNPについて、班毎にパソコンでグラフ作成を行う。本時では、作成したグラフをもとにソ連・旧東欧諸国の情報産業の停滞について考察させる。学習指導要領では、「世界史B」の「(6) 20世紀の世界」の「イ ソビエト連邦と社会主義諸国」で扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	<ul style="list-style-type: none"> 情報産業の発展と経済体制 ソ連・旧東欧諸国の成立と消滅 	<p>○情報産業の発展した国々の経済体制の特色について各班で話し合い、発表する。</p> <p>○1991年のソ連消滅、1989～1990年の東欧革命の記事を読み、各社会主義国の成立と消滅の年を白地図に記入する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 表「世界の国々のコンピュータ生産額」 新聞「ソ連邦69年で消滅」等 白地図「ソ連・旧東欧諸国」
展	<ul style="list-style-type: none"> 社会主義諸国と自由主義諸国の情報産業の発展について 一人当たりの国民所得とGNP 粗鋼生産高 コンピュータ生産額 ゴルバチョフの演説(1985年) ペレストロ 	<p>・各班毎に、各自がパソコンで作成したグラフ1～3の特色について、次の①～③に着目して話し合い、その結果を班長が発表する。</p> <p>①第二次世界大戦開始の1939年は米・独・英・仏の順に高く、日本はソ連・旧東欧諸国より低い。重化学工業化の結果、1970年は各国とも高い。1988年はソ連・旧東欧諸国は停滞し日本が米を抜き一位。</p> <p>②西側諸国は産業がハイテク化し、重厚長大から軽薄短小へシフトし、1970年代以降減少又は停滞。ソ連・東独は重厚長大を追求し上昇。</p> <p>③米は高く、日本は急上昇。西欧諸国、NIESは上昇。ソ連・旧東欧諸国は停滞。</p> <p>○コンピュータ生産額と一人当たりの国民所得・GNPの関係について考察する。</p> <p>○粗鋼生産は高いが経済発展は停滞しており、情報産業の発展が必要であるというゴルバチョフの演説について考察する。</p> <p>○高品質製品の生産には「競争」と企業活動の「自由」が必要であることを理解する。</p> <p>○「自由」と「競争」の導入が市場経済化につなが</p>	<ul style="list-style-type: none"> グラフ1「一人当たりの国民所得と一人当たりのGNPの推移(1939～1991年)」 グラフ2「粗鋼生産高の推移(1875～1990年)」 グラフ3「コンピュータ生産額の推移(1977～1991年)」 資料「ソ連共産党中央委員会会議でのゴルバチョフの報告」

開	イカとソ連消滅・東欧革命 ・自由主義経済圏でのコンピューターの発展 ・SDIと冷戦終結	りソ連が消滅したこと、また、ソ連の改革が東欧革命に影響したことを理解する。 ○米で1939年に発明されたコンピューターは第二次世界大戦中と冷戦期に軍事部門などで発展したこと、また、日本では1970年代以降、自由競争の中で民生部門でICが発達し、コンピューター生産額が急上昇し、コンピューター・ネットワークが発達したことを理解する。 ○米が1983年に発表したSDI（ハイテクを導入）の歴史的意義を考察する。	・パソコンによるプレゼンテーションで理解させる。 ・資料「コンピューターとICの発展」 ・資料「SDI」
まとめ	・情報産業発展の差異	○ソ連型社会主義経済体制と自由主義経済体制における情報産業の発展の差異について考察する。	・ワークシート配布

(4) 評価の観点 ①作成したグラフの特色を分析・考察することができたか。②ソ連・旧東欧諸国の情報産業の停滞と経済の低迷との関係について理解できたか。③自由主義諸国の情報産業の発展の背景を理解できたか。

(5) 指導上の留意点 社会主義諸国の情報産業の停滞については、冷戦時のCOCOMの規制や政府による情報の規制などの背景についても触れるよう配慮する。

4. 気象情報と社会生活

(1) 教材として取り上げた理由 現代における科学技術の発達、気象観測技術の進歩、観測網の充実、気象観測データの処理能力の向上をもたらし、地球規模でのより適確で詳しい気象情報の提供を可能にした。気象情報は、花粉飛散や洗濯指数などについての生活情報として、台風や津波などについての災害情報として、電力需要や流通などについての産業情報として、また、地球規模での環境保全についての情報としてなど、現代社会の様々な分野において活用されるようになってきている。一方、社会生活における気象情報に対するニーズの多様化は、気象情報に関わる新しい情報産業の分野を成立させた。そこで、現代の社会生活において気象情報のもつ価値や果たす役割について理解させることを通して、情報化の進展が社会生活に及ぼしている影響について考察させることをねらいとして本教材を取り上げた。

(2) 本時のねらい 本時は3時間構成の第3時限に当たる。第1時限では、気象情報の歴史を通して、古くから人々の生活や産業と深いかかわりをもってきたことなど、情報としての重要性を再認識させる。第2時限では、科学技術の発達による気象情報の変化の様子を、気象衛星による画像、アメダス、地域情報などを使って理解させる。また、エルニーニョ、オゾンホール、地球の温暖化など地球規模の環境問題を気象情報から考察させる。本時では、予測技術の進歩や気象情報に対するニーズの多様化によって、気象情報の提供が新しい情報産業として成立し、より詳しい情報が人々の生活・経済活動などに幅広く活用されていることを理解させる。また、地理情報としての観点から気象情報の意味を考えさせる。学習要領では、「地理B」の「(3) 生活と産業」の「イ 産業の国際化、情報化と地域分化」で扱う。

(3) 展 開 例

	学習項目	学 習 活 動	備 考
導 入	・身近な気象情報としての天気予報	○前日の天気予報と今日の天気とを比較し、気象情報の適中率を知り、また、生活にとって身近な情報であることを実感する。	・VTR「気象情報」 ・新聞「天気情報」など
展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・「気象予報士」の誕生 ・ビジネスとしての気象情報 ・多様なメディアによる気象情報の提供 ・気象情報で変わる社会生活・産業・地域 	<p>○情報化社会の進展が、気象情報に対するニーズを多様化し、平成6年から「気象予報士」制度が始まり、話題になったことを知る。</p> <p>○気象情報に対するニーズの多様化が、情報の付加価値を高め、ビジネスとして情報が提供されていることを理解する。また、資料に基づき、①～④などに着目して、具体的な情報内容をまとめる。</p> <p>①家電、衣料、食品などの生産・販売計画 ②野球場、ゴルフ場などの局地的な天気予報 ③公共工事、地域開発の気象・環境影響調査 ④農業、漁業、運輸、レジャー向け気象情報</p> <p>○気象情報は、TV、新聞、電話、ファクシミリやインターネットなど、多様なメディアにより提供されていること、また、使用目的に応じてメディアの選択が可能であることを知る。</p> <p>○気象情報が、社会生活や経済活動と具体的に結びついていることを、POSシステムを利用したウェザーマーチャンダイジング（経営支援気象）情報や電力需要計画などに着目して理解する。また、資料に基づき簡単な予測を立てる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料「今日の気象業務」 ・資料「民間気象事業者一覧」「気象年鑑」「気象情報活用術」 ・資料「民間気象情報サービス案内」 ・資料「経済活動と気象」「電力と気象」
ま と め	・気象情報の役割	○気象情報と周辺技術の発展が人々の生活や産業活動に大きな役割を果たしていることを理解し、また、地域の特色や使用目的に応じた気象情報の活用の重要性を考察する。	

(4) 評価の観点 ①気象情報が商品化され、新しい情報産業の分野を成立させたことを理解できたか。②気象情報が、社会生活や経済活動に大きな役割を果たしていることを具体的に把握できたか。

(5) 指導上の留意点 ①気象情報の具体的な様子が理解できるよう、VTR、写真、図表の視聴や読み取りなどには十分時間を取るよう配慮する。②気象情報は多種多様にわたるため、適切な教材を精選するよう配慮する。